

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

西武信用金庫（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 **A+**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- (1) 東京都中野区に本店を置く資金量2兆円の大型信用金庫。東京都区部と多摩地区に一定の営業基盤を構築している。投資用不動産向け融資の信用リスク管理態勢の不備等にかかる行政処分を受け2年が経過し、業務運営体制は整備・強化された。個社別管理に基づく新たな営業体制の下、取引先の事業支援や課題解決といった支援活動を拡充している。格付は業界トップレベルの高い収益性、良好な貸出資産と資本充実度を反映させている。基礎的な収益は減少しているが、不動産賃貸業向け貸出（不動産融資）を中心とする収益性の高いローンポートフォリオを踏まえれば、当面も収益性はAレンジで上位の水準を維持できるとJCRはみている。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は21/3期0.6%強と高水準にある。もっとも、この2年で貸出金利は大きく落ち込み、コア業務純益は減少が続いている。貸出金については、行政処分に伴う営業活動の制約等から20/3期に残高が大きく減少したため、21/3期にはコロナ対応融資が増加したものの、平残が反転するまでには至らなかった。不動産融資への融資姿勢を厳格化しており、今後、貸出金残高は伸び悩む可能性がある。また、システム投資の拡大で経費が膨らむ見通し。基礎的な収益を安定させることが課題であり、事業支援活動を通じて多様な業種で採算性の高い貸出を積み上げていけるか、また従来注力してこなかった非金利ビジネスや有価証券運用への取り組みに注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は上昇傾向にあるが、21年3月末1.8%と良好である。ここ数年、不動産融資の債務者区分を保守的に見直してきたため、要注意先債権が大きく増加している。もっとも、不動産融資及びコロナ禍の影響を受けた与信先につき、相対的にリスクの高い先に予防的な引当を行い保全を強化している。この影響で直近3期は与信費用がやや膨らんだものの、いずれもコア業務純益の3割に収まった。ローンポートフォリオは小口分散と保全が効いているため、今後も与信費用が大きく膨らむ可能性は低い。一方、余資は預け金での運用を基本としており、預証率（平残ベース）は21/3期3%と低い。保有債券に係る金利リスク量は極めて小さいうえ、投資信託の保有は少なく価格変動リスクも抑制されている。
- (4) 貸倒引当金などを調整した連結コア資本比率は、21年3月末10%台後半。自己資本は貸出資産や有価証券にかかるリスク量に対して十分な厚みがある。最終利益の確保は見通しやすく、内部留保の蓄積により資本は着実に厚みを増していくと考えられる。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

■格付対象

発行体：西武信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年9月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 西武信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル